

公共サービス改革基本方針改定案（概要）

平成 20 年 12 月
内閣府 公共サービス改革推進室

1. 概要

- ・ 11 事業について、新たに民間競争入札の実施を決定（累計 82 事業）。
- ・ 6 事業について、継続ないし対象箇所拡大の上、民間競争入札の実施を決定。

2. 主な改定内容

（1）新規対象追加

①刑事施設関連業務 [法務省]

- ・ 刑事施設（刑務所、少年刑務所、拘置所）の運營業務のうち、被収容者に対する有形力の行使、権利制限等を除く業務について、民間競争入札を実施。
- ・ 公共サービス改革法を一部改正した上で、対象範囲、対象施設等についての計画を策定し、22 年度から落札者による事業を開始。

②統計調査関連業務

- ・ 消費動向調査 [内閣府]
- ・ 民間給与実態統計調査 [財務省]
- ・ 農作物価統計調査 [農林水産省]
- ・ 内水面漁業生産統計調査 [農林水産省]
- ・ 建設関連業等の動態調査 [国土交通省]
- ・ 水質汚濁物質排出量総合調査 [環境省]
- ・ 水質汚濁防止法等の施行状況調査 [環境省]

③公物管理業務

- ・ 国民公園（新宿御苑）の維持管理業務 [環境省]
- ・ 国立公園（大山隠岐国立公園）関係施設の維持管理業務 [環境省]

④内部管理業務

- ・ (独) 国立病院機構の物品調達業務
- ・ 各府省の旅費業務への民間競争入札等の導入を検討

(2) 事業継続・対象箇所拡大

- ・ 社会保険庁の国民年金保険料収納事業について、全ての社会保険事務所に対象箇所を拡大。
- ・ (独)情報処理推進機構の情報処理技術者試験事業について、広島地区を追加。
- ・ 20年度に終了する4つの統計調査関連事業について、21年度以降の継続を決定

(3) その他

- ・ 既に民間競争入札の対象として選定されている事業について、契約期間の確定等による所要の修正(50事業)。

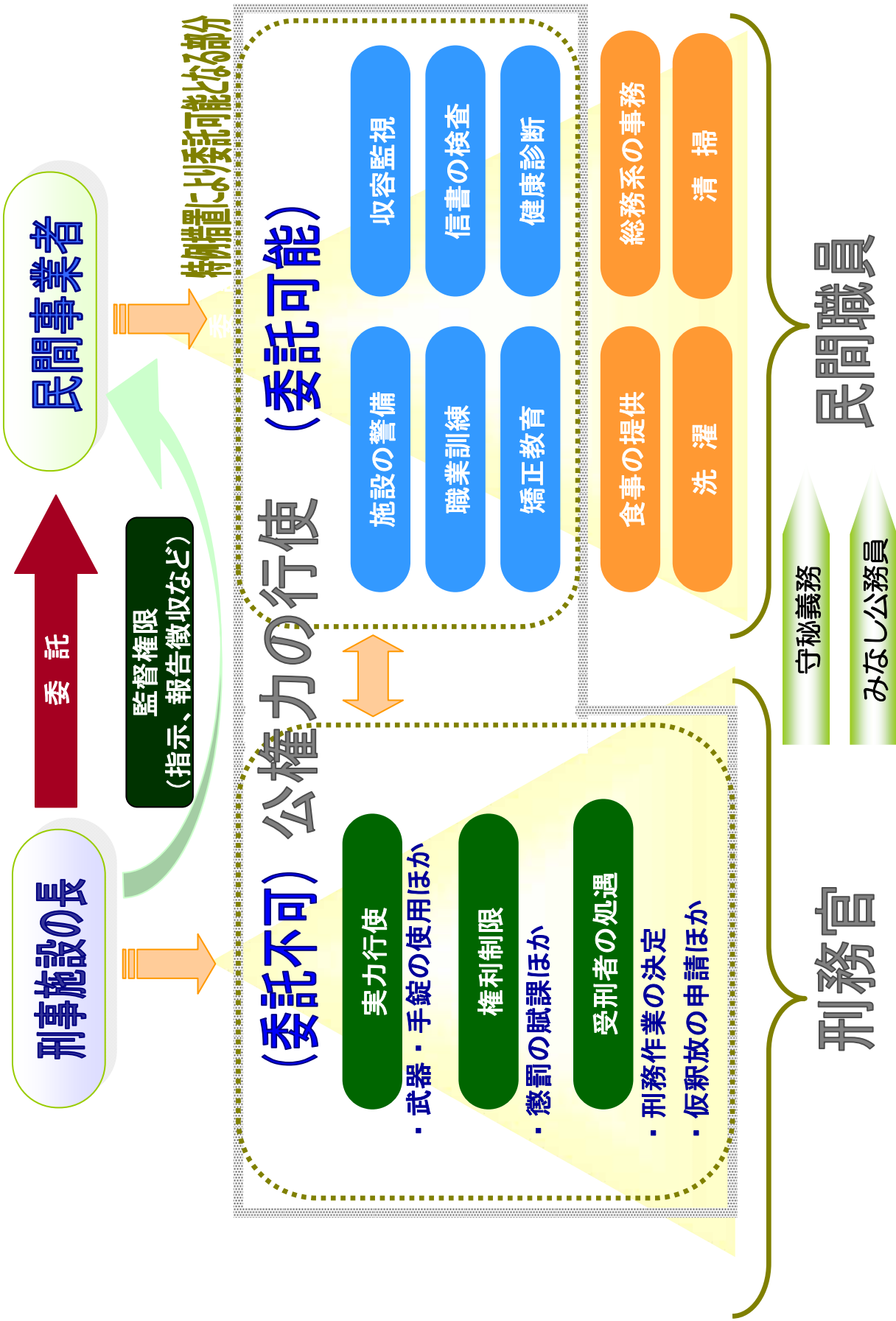
(参考1) これまでの対象事業数の推移

基本方針策定・改定時期	対象事業数(累計)	主な新規事業
平成18年9月	7事業	社会保険庁関連、登記関連
平成18年12月	13事業	統計調査関連
平成19年10月	41事業	ハローワーク関連
平成19年12月	71事業	独立行政法人関連
平成20年12月(今回)	82事業	刑事施設関連

(参考2) 入札実施済事業の規模(20事業の合計)

従来の実施に要した人員	従来の実施に要した経費	⇒ 民間事業者の落札価格
約2,800人 (うち常勤約800人)	約140億円	

対象業務の範囲



美称社会復帰促進センター

(山口県美祢市, 収容定員1,000人)



事業者

美称セコムグループ

セコム, 清水建設, 竹中工務店, 新日本製鐵,
日立製作所, 小学館プロダクション,
ニチイ学館, U F J 銀行 ほか

収容対象

犯罪傾向の進んでいない受刑者(男女各500人)

事業概要

施設整備, 維持管理, 運営を実施

事業期間: 20年間

スケジュール

平成17年6月 事業契約締結
平成19年4月 運営開始

経費節減効果

国債限度額
約565億円

契約金額
約517億円

約8.5%節減

島根あさひ社会復帰促進センター

(島根県浜田市, 収容定員2,000人)



事業者

島根あさひ大林組・ALSOKグループ

大林組, 総合警備保障, 日本電気, 丸紅,
グリーンハウス, ピーエイチピー研究所,
みずほコーポレート銀行 ほか

収容対象

犯罪傾向の進んでいない男子受刑者

事業概要

施設整備, 維持管理, 運営を実施

事業期間: 20年間

スケジュール

平成18年10月 事業契約締結
平成20年10月 運営開始予定

経費節減効果

国債限度額
約1,026億円

契約金額
約922億円

約10.1%節減

喜連川社会復帰促進センター

(栃木県さくら市, 収容定員2,000人)



事業者

喜連川セコムグループ

セコム, 三井物産, 東京美装興業,
小学館プロダクション ほか

収容対象

犯罪傾向の進んでいない男子受刑者

事業概要

維持管理・運営に特化(施設整備は国実施)

事業期間: 15年間

スケジュール

平成19年6月 事業契約締結
平成19年10月 運営開始

経費節減効果

国債限度額
約401億円

契約金額
約387億円

約3.4%節減

播磨社会復帰促進センター

(兵庫県加古川市, 収容定員1,000人)



事業者

播磨大林・ALSOKグループ

大林ファシリティーズ, 総合警備保障, 東レ,
合人社計画研究所, ピーエイチピー研究所,
コクヨマーケティング ほか

収容対象

犯罪傾向の進んでいない男子受刑者

事業概要

維持管理・運営に特化(施設整備は国実施)

事業期間: 15年間

スケジュール

平成19年5月 事業契約締結
平成19年10月 運営開始

経費節減効果

国債限度額
約253億円

契約金額
約247億円

約2.3%節減